



2022年7月29日号  
夏季号

vol. 65

健康的な天然木材の床

# フローリング・ニュース

発行所：一般社団法人日本フローリング工業会  
編集責任者：広報法務委員長 石本勝範

〒112-0004 東京都文京区後楽 1-7-12 林友ビル 6F  
TEL 03-3868-0971 FAX 03-3868-0972 <https://www.j-flooring.jp/>

令和4年3月11日（金）午後3時00分より（於：新木場木材会館）

## 令和4年度通常総会を開催

—3年ぶりに総会を集会で開催—

例年3月に開催してきた通常総会は、令和2年度、3年度については、コロナ禍により開催できませんでした（緊急措置として書面で開催）。

令和4年度は3年ぶりに東京にて集会による総会を開催しました。



開会のあいさつをする市川会長＝令和4年3月11日午後3時02分

市川会長は、「昨年は、コロナ禍に加え、木材の価格高騰・品不足、原料や住宅資材の輸入停滞など、我々の業界にとっては非常にづらい事態となり、ここにきてウクライナ情勢という不安定要因も生じている。しかし、一方では、住宅着戸数は回復基調、リフォーム市場は堅調であり、都市部では超大型木造建築物の建造があいつぎ、政府施策では公共建築物木材利用促進法が民間建築物にも対象を広げた改正、森林環境税の倍額化など、今後の木材利用が拡大していく環境が整いつつある。こうした中、工業会は、情報の的確な伝達、会員相互の情報交換の場を設け、フローリングの良さを一般ユーザーに正確に伝えていくべき役割を担っている。」とあいさつし、当総会をもって会長職を辞するとして、会長在任中の会員協力に謝意を表しました。

総会では、令和3年度事業報告・決算、令和4年度の事業計画案と予算案、任期を迎えた理事、監事の選任案などが承認されました。なお、監事は今まで一人体制でしたが、総会では新たに小林諦理事（㈱WITHフローリング取締役会長）が監事に選任され、監事は二人体制となりました。



## 通常総会と同日開催された理事会で田伏会長を選出

令和4年度通常総会と同日に開催された理事会では、辞任を表明した市川会長の後任として田伏大伸副会長（関東甲信越支部長、マルコー(株)代表取締役社長）の就任と、関東甲信越支部長に森隆之施工流通部会長（三勇床工事(株)代表取締役）の選任が満場一致で承認されました。

また、新たな施工流通部会長には外瀬英規技術委員会委員長代理（㈱ビスムカンパニー代表取締役）が、生産部会長に松原輝和生産部会副部会長（松原産業(株) 常務取締役 営業本部長）が就任する人事案が報告され了承されました。



田伏新会長は、

「工業会の活動については、固定観念を捨てて新しい方法が取れないかなどを役員の方々とともにリアルで会って協議していきたい。また、私の会社は施工会社であるが、工業会の成り立ちからして、原木からフローリング生産、物流などの部門は重要であり、関係会員の教をいただきながら、会の発展に資するように勉強していきたい。」

と就任の抱負を述べました。

## 建築物省エネ法・建築基準法が改正される①

カーボンニュートラル、温室効果ガス 46%削減（2013 年度比）の実現に向け、政府が令和3年に地球温暖化対策等の削減目標を強化したことから、国土交通省は、建築物分野の省エネ対策の徹底（エネルギー消費の約3割を占める建築物分野での省エネ対策加速）、吸収源対策としての木材利用拡大（木材需要の約4割を占める建築物分野での木材利用促進）等を通じた脱炭素社会の実現に寄与するため、先の国会で建築物省エネ法・建築基準法の改正案を提出し成立しました。主な内容は次のとおりです。

（省エネ対策の主な内容）

- ・ 全ての新築住宅・非住宅に省エネ基準適合を義務付け（現行は中大規模の非住宅）
- ・ 市町村が定める再エネ利用促進区域内について、建築士から建築主へ再エネ導入効果の説明義務を導入 等

（木材利用の促進の主な内容）

- ・ 大規模建築物について、大断面材を活用した建物全体の木造化、区画を活用した部分的な木造化〔※1〕を可能とする
- ・ 防火規制上、別棟扱いを認め、低層部分の木造化を可能に 等

一方、建築基準法に基づくチェック対象の見直しが行われています。

- ・ 従来は設計士の設計住宅等では建築確認において、3階建て以上又は延べ面積 500 m<sup>2</sup>を超えなければ、構造等の安全性審査が省略されていましたが、これを悪用したことにより災害時の建屋倒壊等の事例が多発したことから、構造等の安全性審査省略対象が平家かつ延べ面積 200 m<sup>2</sup>以下の建築物のみとなりました。〔※2〕

## 市川前会長が旭日小綬章を受賞

令和4年春の褒章で市川英治前工業会会長（江戸川木材工業㈱会長、東京木材市場㈱社長）が旭日小綬章を受章されました。

市川前会長の受章は、（一社）日本フローリング工業会会長、（一社）全日本木材市場連盟会長等全国木材関係団体の数々の要職における功績、長年に渡り中央省庁、東京都等の審議会等委員を務め、生業を通じた木材産業への多大な貢献が評価されたものです。

市川前会長からは、

「木材の町、東京木場で生まれ、大学を出てから木材一筋の人生を歩んできた。先代からは『正直であれ、誠意をもて』と教えを受け、社会に対しても、生業に関しても、私なりに真摯にこれを守り通してきたことが社会のお役にたつことにつながったのかもしれない。木材は再生産でき、健康的な環境を形成できる貴重な地球資源であり、皆で育て、皆で利用していく環境づくりにこれからも取り組んでいきたい。」

と受章に当たってのお言葉を寄せていただきました。

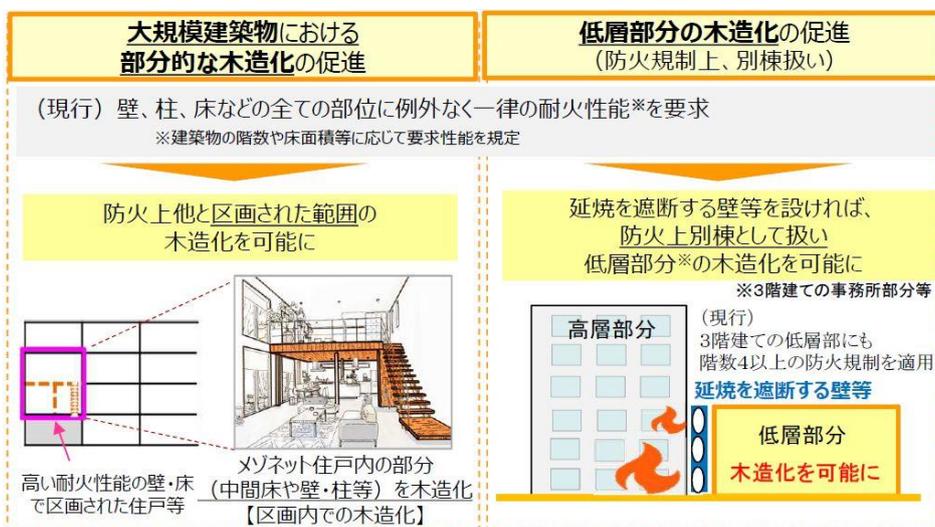


## 建築物省工ネ法・建築基準法が改正される②

法改正内容で、フローリング・内装等に関するのは※の項目です。

※1：従来は大規模建築物には部位に関係なく一定の耐火性能が必要でしたが、高い耐火性能で区画された住戸等内であれば、使用する木材の耐火性能が自由になります。（国交省法改正関係資料の左部を参照）

※2：建築確認において。構造等の安全性審査省略の場合は、審査標準期間が7日以内であるのに対し、省略なしの場合は35日以内となります。新基準では大部分の住宅等が安全性審査省略対象外となるため、建築着工に遅れが生じることが懸念されます。



(国土交通省HPの法改正関係資料から)

九州支部だより

平川和彦 九州支部（株式会社平川木材工業）

会員企業の皆様 コロナ禍になり早2年半が過ぎ、只今第7波の感染拡大中ですがいかがお過ごしでしょうか？

九州支部のメンバーの皆様にお会い出来たのは2019年10月に沖縄で開催した施工流通部会総会でした。あれから約3年経ちますが、世の中こんなに変わってしまいました。

コロナ、ウッドショック、戦争、円安、値上げラッシュ、我々メーカー、施工業者にとって何一つ好材料はありません。

九州といえば桧・杉の生産が盛んですが、需要が増えても山林労働者が少なく伐採員を増やすことが出来ません。また、製材所も手のかかる板材は後回しでなかなか作ってもらえない状況が続いており、皆様には価格、納期でご迷惑をかける事態になり誠に申し訳なく思います。

今後なお一層 会員企業の皆様とは情報交換を密にして、助け合ってお互い良い方向に行けるように頑張っていきたいと思えます。どうぞよろしくお願い致します。

ひとこと

久津輪光一 九州支部（池見林産工業株式会社）

昨今のニュースが多面で騒がしい。TVを見ても新聞を開いても目に耳に入るのは「物価高」「円安」「エネルギー不足」「新型コロナ第7波」等々。中でも深刻なのは「物価高」でしょうか。10%や20%高は当たり前。今年6月には全ての価格が10%上がったような肌感覚があります。

我々のフローリング製造業界もエネルギー資源、副資材原材料の高騰により「塗料」「梱包材料」「輸送費」「電気代」と軒並み値上がりです。各納材メーカーからは値上げの書類が次から次へと舞い込んで参ります。この値上げ交渉のUP率に抗いながら妥結点を見つけて安定供給へとつなげていきます。しかしその値上げ価格差は我々の商品にはそのまま上乗せできるほど簡単ではありません。企業努力という夢か幻のような手腕で乗り越えざるを得ないのが現状です。

昨年ウッドショックで国産材の針葉樹も軒並み仕入れ価格が数年前では考えられないほど（過去に例がないほど）値上がりしましたが、その価格もなんとかこの1年で工場の効率生産、稼働で乗り越えて参りましたがこの「物価高」でもう一段頭を悩ましています。

そんな中、五月間のような雰囲気をは拭きしてくれたのが、3年ぶりに博多の街を駆け抜けた「博多祇園山笠」。7月15日の早朝に「追い山」が勇壮に昇（か）かれ、締め込み姿の男たちが勢い水を浴びる光景が全国ニュースにも流れていました。

これで「新型コロナ第7波」もこの勢いでおさまってくれて、明るい時代が訪れることを勇壮な姿を見ながら考えていました。ほんの少しの先も見えない昨今ですが、このフローリングニュース夏季号が発行されている頃にはどうなっているのか祈るばかりです。



●広報法務委員

- 委員長 石本 勝範  
 委員 佐藤 仁明 委員 矢野 伸和  
 委員 清見 謙造 委員 當舎 弘造

●会員動向 令和4年7月1日時点

正会員	47社
賛助会員	17社
合計	64社

●告知板

- 7月26日(火) …第2回理事会  
 10月6日(木) …生産部会総会、施工流通部会総会の合同開催

編集後記

ロシアのウクライナ侵攻には、専門家による警鐘があったとはいえ皆様方も驚愕したのではないのでしょうか。ニッケルはロシア産が3割を占め、ロシア企業が強い鉱物です。一見、住宅・建築物とは関係ない資源に見えますが、ステンレスの耐腐食性能向上、機械の金属部材腐食性能確保には代替のきかない金属とのことで、ステンレス製品や住宅部材加工機械の供給に早くも影響が生じてきているとのことです。生活・産業に必要な色々な製品のサプライチェーンがこの10~20年にグローバル化、複雑化してきていることをあらためて認識しました。

